

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第109期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社丸運
【英訳名】	MARUWN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 英二
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目2番1号
【電話番号】	03(3433)0111（大代表）

（注）平成23年8月8日をもって本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所	東京都中央区日本橋小網町7番2号
電話番号	03(6861)3411（大代表）

【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清野 政廣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目2番1号
【電話番号】	03(3433)0111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清野 政廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月
営業収益(百万円)	56,185	56,940	52,990	48,661	49,386
経常利益(百万円)	1,834	2,265	1,402	1,374	1,275
当期純利益(百万円)	956	1,062	740	949	649
包括利益(百万円)	-	-	-	-	816
純資産額(百万円)	16,895	16,744	16,888	17,889	18,487
総資産額(百万円)	46,318	43,706	40,564	39,241	41,002
1株当たり純資産額(円)	579.17	573.48	578.08	611.73	632.12
1株当たり当期純利益(円)	33.09	36.75	25.61	32.85	22.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.1	37.9	41.2	45.0	44.5
自己資本利益率(%)	5.7	6.4	4.4	5.5	3.6
株価収益率(倍)	11.7	6.1	10.9	7.4	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,096	3,170	2,827	2,190	1,875
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,114	964	1,468	9	3,947
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,290	2,390	1,686	2,792	1,209
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	4,392	4,206	3,878	3,286	2,426
従業員数(人)	2,297	2,301	2,292	2,284	2,256

(注) 1. 上記の表には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月
営業収益(百万円)	49,831	50,578	47,013	43,195	43,450
経常利益(百万円)	1,351	1,543	797	635	714
当期純利益(百万円)	551	703	366	340	330
資本金(百万円)	3,559	3,559	3,559	3,559	3,559
発行済株式総数(株)	28,965,449	28,965,449	28,965,449	28,965,449	28,965,449
純資産額(百万円)	14,710	14,193	13,953	14,297	14,567
総資産額(百万円)	42,421	40,644	37,779	36,368	38,189
1株当たり純資産額(円)	509.00	491.13	482.88	494.80	504.14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益(円)	19.08	24.35	12.68	11.79	11.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.7	34.9	36.9	39.3	38.1
自己資本利益率(%)	3.8	4.9	2.6	2.4	2.3
株価収益率(倍)	20.3	9.2	21.9	20.6	18.9
配当性向(%)	36.7	28.7	55.2	59.4	61.1
従業員数(人)	551	513	503	474	464

(注) 1. 上記の表には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の沿革の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--|
| 明治25年 5月 | 天龍運輸会社を創立し、東京に支店を開設
鉄道運送事業開始 |
| 昭和13年12月 | 株式会社天龍組として設立 |
| 昭和22年12月 | 天龍運輸株式会社と社名変更 |
| 昭和24年12月 | 汐留、秋葉原、飯田橋の各主要駅における通運事業経営免許を取得 |
| 昭和25年 1月 | 株式会社鉄道木下組の陸上輸送部門を吸収、天龍木下運輸株式会社と社名変更 |
| 昭和25年 3月 | 増資の際に日本鉱業株式会社の出資を受け、爾来全国各地の同社事業所における輸送作業を引き受ける |
| 昭和26年11月 | 両国通運株式会社より両国、錦糸町、小名木川各駅の通運事業免許を継承 |
| 昭和28年 1月 | 東京を中心とする一般区域貨物自動車運送事業免許を取得 |
| 昭和32年12月 | 宮内通運株式会社（現・株式会社宮内丸運）を設立（現・連結子会社） |
| 昭和33年 8月 | 港湾運送事業及び沿岸荷役事業の登録を行い、海陸総合輸送の体制を整える |
| 昭和34年12月 | 日昭運輸株式会社（現・株式会社日昭丸運）を設立（現・連結子会社） |
| 昭和35年 6月 | 社名を株式会社丸運と変更 |
| 昭和35年10月 | 丸運急送株式会社を吸収合併、路線事業へ進出し、同時に愛知県的一般区域貨物自動車運送事業の免許を継承 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 昭和41年 3月 | 富士輸送株式会社より市川駅の通運事業免許を継承 |
| 昭和44年12月 | 利用航空運送事業の免許を取得 |
| 昭和45年 8月 | 大阪丸運急送株式会社がもつ大阪府、兵庫県の一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得 |
| 昭和49年11月 | 営業倉庫業の許可を取得 |
| 昭和55年11月 | 本社を東京都港区赤坂に移転 |
| 平成 2年 9月 | 東京証券取引所市場第一部に株式を上場 |
| 平成 4年 7月 | 東武航空貨物株式会社（現・丸運国際フレート株式会社）の株式取得（現・連結子会社） |
| 平成 6年 3月 | 横浜港での通関業資格を取得 |
| 平成 6年 8月 | 本社を東京都港区西新橋に移転 |
| 平成 9年 4月 | 株式会社ジョモトランスポート名古屋（現・中部石油輸送株式会社）の株式取得（現・連結子会社） |
| 平成 9年 4月 | 株式会社ジョモトランスポート大阪（現・近畿液体輸送株式会社）の株式取得（現・連結子会社） |
| 平成12年10月 | I S O 9001認証取得 |
| 平成14年10月 | 液体輸送事業を再構築し、地域別新会社 8社が事業を開始
株式会社ジョモトランスポート札幌（現・株式会社丸運トランスポート札幌）の株式取得（現・連結子会社） |
| 平成14年11月 | 株式会社ジョモトランスポート東京（現・株式会社関東トランスポート）の株式取得（現・連結子会社） |
| 平成15年12月 | I S O 14001認証取得 |
| 平成16年 6月 | 東京都汐留地区にテナントビル「サンマリーノ汐留」完成 |
| 平成18年 3月 | 中国に上海事務所を設立 |
| 平成20年 1月 | 中国に現地法人「丸運国際貨運代理（上海）有限公司」設立 |
| 平成21年 5月 | 日本工業規格に準拠するプライバシーマークの認定取得 |

3【事業の内容】

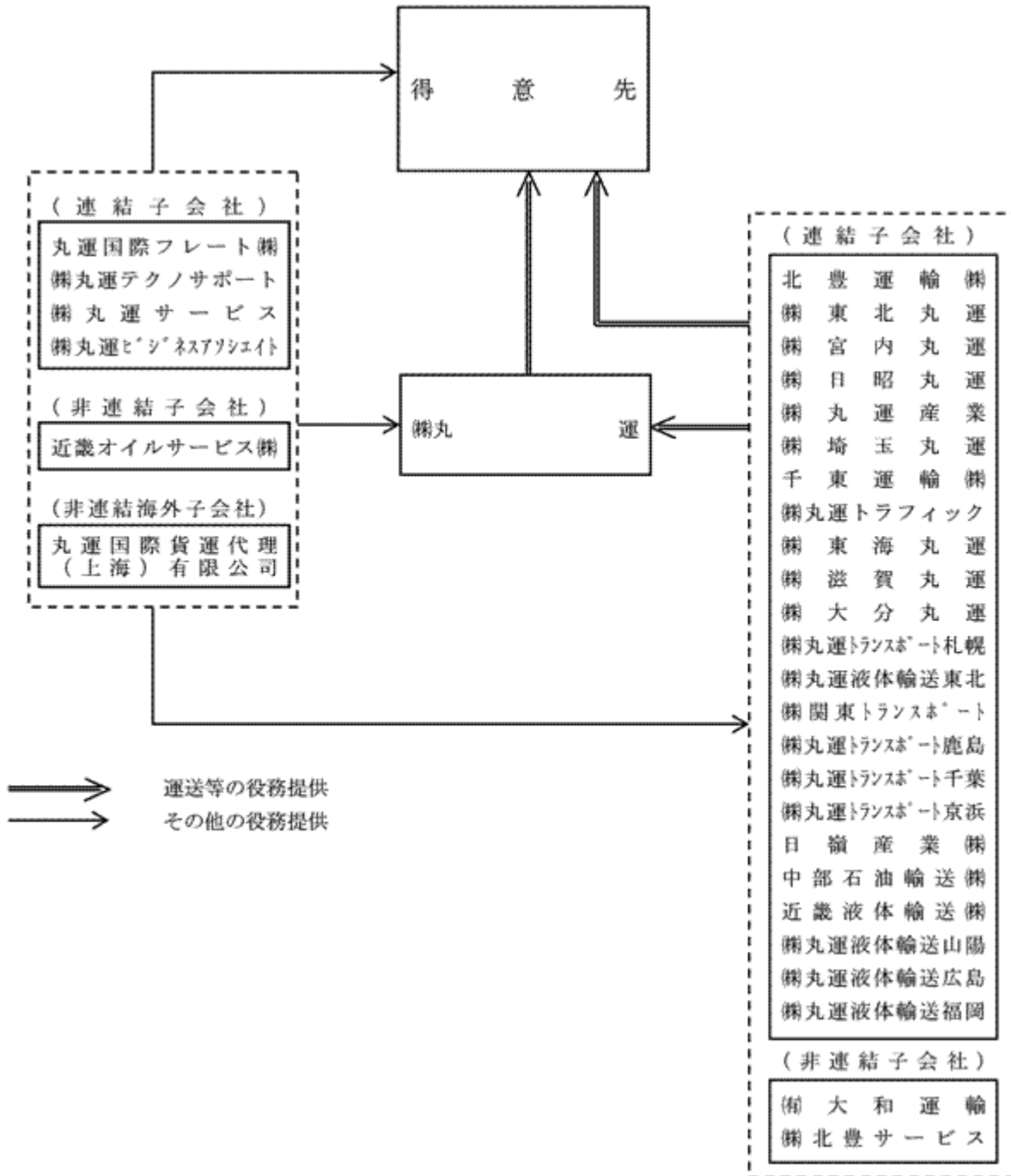
当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社31社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、貨物輸送、液体輸送、国際物流等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

当社グループのセグメントごとの主なサービス又は事業内容と当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	主なサービス又は事業内容	主要な会社
貨物輸送	区域輸送、路線トラック輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業	当社、北豊運輸(株)、(株)東北丸運、(株)宮内丸運、(株)日昭丸運、(株)丸運産業、(株)埼玉丸運、千東運輸(株)、(株)丸運トラフィック、(株)東海丸運、(株)滋賀丸運、(株)大分丸運、日嶺産業(株)、(有)大和運輸、(株)北豊サービス
液体輸送	石油輸送、化成品輸送、LPG輸送、潤滑油輸送、油槽所等の構内作業、液体輸送に付帯関連する業務	当社、(株)丸運トランスポート札幌、(株)丸運液体輸送東北、(株)関東トランスポート、(株)丸運トランスポート鹿島、(株)丸運トランスポート千葉、(株)丸運トランスポート京浜、中部石油輸送(株)、近畿液体輸送(株)、(株)丸運液体輸送山陽、(株)丸運テクノサポート、(株)丸運液体輸送広島、(株)丸運液体輸送福岡、近畿オイルサービス(株)
国際物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際物流に付帯関連する業務	当社、丸運国際フレート(株)、丸運国際貨運代理(上海)有限公司
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業、事務代行業	当社、(株)丸運サービス、(株)丸運ビジネスアソシエイト

(注) 従来、セグメント情報を記載していなかったため、社内管理上の部門別に区分しておりましたが、当連結会計年度より輸送サービス別に「貨物輸送」「液体輸送」「国際物流」の3つを報告セグメントとしたことから、表示を変更しております。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しております。

事業系統図



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	営業上の 取引等
北豊運輸(株)	北海道苫小牧市	20	貨物輸送	100	当社の役員 2名 当社の従業員 1名	下請傭車
(株)東北丸運	岩手県北上市	10	貨物輸送	100	当社の従業員 4名	下請傭車
(株)宮内丸運	山形県南陽市	40	貨物輸送	83.5	当社の役員 2名 当社の従業員 2名	下請傭車
(株)日昭丸運	茨城県日立市	10	貨物輸送	100	当社の役員 2名 当社の従業員 3名	下請傭車
(株)丸運産業	新潟県胎内市	20	貨物輸送	100	当社の従業員 4名	下請傭車
(株)埼玉丸運	埼玉県所沢市	20	貨物輸送	100	当社の従業員 4名	下請傭車
千東運輸(株)	東京都港区	10	貨物輸送	100	当社の従業員 3名	下請傭車
(株)丸運トラフィック	東京都品川区	10	貨物輸送	100	当社の従業員 6名	下請傭車
(株)東海丸運	愛知県西尾市	15	貨物輸送	100	当社の従業員 2名	下請傭車
日嶺産業(株)	愛知県名古屋市	20	貨物輸送	100	当社の役員 2名 当社の従業員 2名	下請傭車
(株)滋賀丸運	滋賀県野洲市	30	貨物輸送	100	当社の従業員 4名	下請傭車
(株)大分丸運	大分県大分市	15	貨物輸送	100	当社の役員 1名 当社の従業員 2名	下請傭車
丸運国際フレート(株)	東京都港区	50	国際物流	100	当社の役員 2名 当社の従業員 2名	下請
(株)丸運トランスポート 札幌	北海道札幌市	48	液体輸送	100	当社の役員 1名 当社の従業員 2名	下請傭車
(株)丸運液体輸送東北	宮城県宮城郡 七ヶ浜町	50	液体輸送	100	当社の役員 1名 当社の従業員 3名	下請傭車
(株)関東トランスポート (注) 2	東京都港区	40	液体輸送	100	当社の役員 1名 当社の従業員 2名	下請傭車
(株)丸運トランスポート 鹿島	茨城県神栖市	30	液体輸送	100	当社の役員 1名 当社の従業員 2名	下請傭車
(株)丸運トランスポート 千葉	千葉県千葉市	50	液体輸送	100	当社の役員 1名 当社の従業員 2名	下請傭車
(株)丸運トランスポート 京浜	神奈川県横浜市	30	液体輸送	100	当社の役員 1名 当社の従業員 2名	下請傭車
中部石油輸送(株)	愛知県名古屋市	60	液体輸送	51	当社の役員 2名 当社の従業員 2名	下請傭車

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	営業上の 取引等
近畿液体輸送(株)	大阪府大阪市	40	液体輸送	51	当社の役員 2名 当社の従業員 1名	下請備車
(株)丸運液体輸送山陽	岡山県倉敷市	50	液体輸送	100	当社の役員 1名 当社の従業員 2名	下請備車
(株)丸運テクノサポート	岡山県倉敷市	30	液体輸送	100	当社の役員 1名 当社の従業員 2名	下請
(株)丸運液体輸送広島	広島県安芸郡 海田町	30	液体輸送	100	当社の役員 1名 当社の従業員 2名	下請備車
(株)丸運液体輸送福岡	福岡県福岡市	30	液体輸送	100	当社の役員 1名 当社の従業員 2名	下請備車
(株)丸運サービス	東京都港区	10	その他	100	当社の従業員 3名	保険代理 店
(株)丸運ビジネスアソシ エイト	東京都港区	10	その他	100	当社の役員 1名 当社の従業員 4名	業務委託

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 上記子会社のうち、(株)宮内丸運、(株)埼玉丸運、千東運輸(株)、(株)滋賀丸運、日嶺産業(株)、(株)大分丸運及び中部石油輸送(株)に対して貸付を行っております。
 4. 上記子会社のうち、(株)埼玉丸運及び(株)丸運液体輸送東北に対する金融機関への債務保証を行っております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	提出会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	事業の内容	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取 引等
JXホールディ ングス(株)	東京都千代田区 大手町2丁目 6番3号	100,000	(0.04) 38.31	石油精製販売事業、石 油開発事業、金属事業 を行う子会社及びゲ ループ会社の経営管理 並びにこれに付帯する 業務		同社依頼貨 物の自動車 運送

- (注) 1. 上記「その他の関係会社」は、有価証券報告書を提出しております。
 2. 上記「提出会社の議決権に対する所有割合」欄()数字は、間接所有割合(内数)であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物輸送	1,286
液体輸送	764
国際物流	69
その他	35
全社(共通)	102
合計	2,256

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、臨時員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、季節員は含み、臨時員は除く。)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
464	40.3	17.9	6,283,932

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物輸送	314
液体輸送	21
国際物流	27
全社(共通)	102
合計	464

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか臨時員を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、季節員は含み、臨時員は除く。)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合の主たるものとしては、丸運労働組合が組織されております。中央には本部、各箇所に支部が設けられており、平成23年3月31日現在の労働組合員総数は、299名であります。

労働組合とは労働協約に基づき、毎月労使協議会を開催し正常かつ円満な労使関係を維持しております。

なお、丸運労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に所属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、期前半は新興国を中心とする海外経済の回復や政府の景気刺激策等により、一部に持ち直しの動きが見られたものの、期後半には、欧米の景気減速、原油価格の上昇、円高傾向や景気対策の縮減等により、回復への足取りが重い状況が続きました。

こうした中、本年3月11日に発生した東日本大震災（以下、「大震災」という。）は、被災地域のみならず、他地域の経済にも甚大な影響を及ぼす事態となりました。

陸運業界におきましては、荷動きの緩やかな回復基調が続いたものの、期後半にはブレーキがかかり、足踏み状態となりました。

また、燃油費や国際運賃等が上昇する中で、顧客企業における物流費削減の動きに同業者間の競争が加わり、運賃値下げ圧力が強まる等、厳しい経営環境が続きました。

なお、大震災発生後、被災地域の物流ネットワークが寸断されましたが、当社を含め業界を挙げて、緊急輸送、物流ネットワークの復旧に全力を挙げてまいりました。

このような状況下において、当社グループは、中期的な経営目標である「安定した利益の確保」と「成長戦略の推進」による企業価値の最大化を図るため、全国ネットワークと多様な輸送手段を持つ総合物流企業集団としての強みを活かし、地域密着型の営業開発体制を強化するとともに、各面にわたる効率化の推進やコスト削減に懸命に取り組み、総力を挙げて業績確保に努めてまいりました。

これらの結果、営業収益は、期後半において荷動きが足踏み状態となり、期末に大震災の影響はありましたが、国内の一般貨物輸送や国際貨物輸送を中心に全体として緩やかな回復傾向にあり、493億86百万円と前期に比べ1.5%増加しました。経常利益は、引続き車両の稼働率向上や固定費の削減に努めましたが、国際航空・海上運賃の上昇などのコスト増により前期に比べ7.2%減益の12億75百万円となりました。また、当期純利益は、大震災による災害損失や投資有価証券評価損等の特別損失の発生に加え、法人税等調整額が増加したことから、前期に比べ31.6%減益の6億49百万円となりました。

なお、当社グループの大震災による被害につきましては、誠に残念ながら、株式会社丸運液体輸送東北の従業員1名が亡くなり、また、既に事業を再開しておりますが、東北地方及び関東地方の一部拠点において、敷地内や建物・設備の損傷、浸水、保管貨物の荷崩れ、営業車両の損傷等の被害が発生いたしました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

貨物輸送

国内貨物輸送においては、アジアを中心とした外需の好調や景気対策の効果により、全体としては緩やかな増加基調で推移しました。

当部門の主力である一般貨物輸送・倉庫事業については、素材関連貨物の増加に支えられ、堅調に推移しましたが、年明け以降は増加傾向に弱りが見られ、大震災後、東北地方及び北関東の一部地域で貨物量が減少しました。

鉄道利用運送事業においては、農産物が不作であったことや自然災害等による輸送障害、さらには大震災の影響により、低調に推移しました。

また、産業廃棄物等の収集運搬及び城南島リサイクルセンターの中間処理事業は、事務機器等のリース期間延長の傾向が一層強まったこと等により、低調に推移しました。

これらの結果、当部門の営業収益は、期前半までは緩やかな増加傾向にあったものの、前期に比べ0.4%の増収にとどまりました。

液体輸送

当部門の主力である石油輸送においては、夏場の猛暑により自動車燃料等の需要が一時的に回復したものの、原油価格高騰による製品価格の上昇、エネルギー転換の進展等による需要の減退、また、大震災の影響により輸送量は減少しました。一方、化成品輸送は、新規輸送の獲得など営業拡大に努めたことにより、輸送量は増加しました。これらの結果、部門全体の営業収益は前期に比べ0.4%の減収となりました。

なお、大震災後の石油輸送網の復旧のため、油槽所の早期立ち上げ、被災地域への他地区からのタンクローリー車の派遣等を行いました。

国際物流

当部門における貨物取扱量は、IT関連貨物、非鉄製品、リサイクル原料等を中心に航空、海上ともに比較的安定して推移しました。業者間競争の激化や大震災の影響はありましたが、既存顧客を中心に営業拡大に努めた結果、営業収益は前期に比べ16.3%増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億60百万円減少し、24億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億75百万円となり、前期に比べ3億14百万円減少しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が2億6百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は39億47百万円（前期は得られた資金が9百万円）となりました。この主な要因は、新物流センター建設用地の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は12億9百万円（前期は使用した資金が27億92百万円）となりました。この主な要因は、借入れの増加によるものであります。

2【営業の状況】

(1) 営業実績

営業収益

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
貨物輸送	27,162	100.4
液体輸送	17,267	99.6
国際物流	4,632	116.3
報告セグメント計	49,062	101.4
その他	324	108.9
合計	49,386	101.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売実績

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	営業収益に対する 割合(%)	金額(百万円)	営業収益に対する 割合(%)
J X日鉱日石エネルギー株式会社	15,368	31.58	15,258	30.90
合計	15,368	31.58	15,258	30.90

- (注) 1. 前連結会計年度において、主要顧客として表示しておりました株式会社ジャパンエナジーは、平成22年7月にJ Xグループ傘下の石油精製販売事業の統合・再編を行い名称を変更したことにより、当社の主要顧客の名称はJ X日鉱日石エネルギー株式会社となりました。
なお、前連結会計年度は株式会社ジャパンエナジーに対する販売実績であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、大震災、原発事故及びこれに続く電力供給制約等により、生産活動、個人消費等あらゆる分野で、大きく下振れすることが予測されており、平成23年度後半には復興需要が顕在化すると見られてはおりますが、年度を通じて極めて厳しい環境が続くことが懸念されます。

陸運業界におきましては、年々国内貨物輸送量が減少する中で、国内経済の低迷により競争がますます激化するものと予想されます。

こうした状況の中で、当社グループは、「安全で安定した輸送」を競争力ある価格で提供することにより、顧客ニーズに対応した物流の高品質化・高付加価値化、物流拠点の整備・拡充に積極的に取り組み、グループの総合的な競争力の強化を図ってまいります。

また、陸運事業の社会的役割を再認識し、顧客事業の復旧、復興にあわせて、計画的かつ柔軟な輸送、保管業務等を実施してまいります。

セグメント別の課題は次のとおりです。

貨物輸送

当部門においては、当社の強みである全国ネットワークを活かした総合物流への取り組みを強化するため、輸送・保管・荷捌き・流通加工を一本化した3PL（物流業務の包括的な受託）の推進やトラック、海運、鉄道等の輸送モードと物流センターを融合させた複合一貫輸送等、顧客ニーズに対応した提案型営業を積極的に展開します。

また、新物流センターを首都圏湾岸地区の東京都大田区京浜島に新設し、営業拠点の整備・拡充を図ってまいります。

産業廃棄物等の収集運搬、処理については、顧客ニーズに即応できる体制づくりとともに、事業の一段の効率化を図り、取扱量の拡大に積極的に取り組みます。

液体輸送

石油輸送においては、需要の減少傾向に加え、製品価格の高騰、さらには大震災の影響等により、引き続き輸送量の減少が予想される中で、関連子会社との連携の下、安全・安定輸送に一層注力して効率化を図るとともに、全国ネットワークを活用した営業を強化し、新規顧客の獲得及び輸送量の確保に取り組みます。

化成品輸送においては、顧客ニーズを先取りし、ISOタンクコンテナ利用と複合輸送の活用により、取扱数量の拡大と取扱品目の多様化に取り組みます。

国際物流

当部門を取り巻く状況は、海上、航空運賃の上昇等、今後ますます厳しさが増していくことが予想されますが、アジアを中心とする新興国需要の拡大基調が強く、国際複合一貫輸送の推進等により貨物取扱数量、貨物取扱範囲の拡大に取り組みます。

また、平成23年秋、中国（江蘇省常州市）に設立予定の貨物輸送の合弁会社と、上海市の現地法人（丸運国際貨運代理（上海）有限公司）を有機的に活用することで、中国国内及び日中間貨物の取扱量の増加に努めます。

4【事業等のリスク】

特定の取引先への依存

当社グループは、特定の取引先に対する売上が大きなウェイトを占めており、当該取引先や取引先が属する業界の景況に左右される場合もあり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新規顧客の開拓や荷主の業種の多様化に努め、収益の安定化を図っております。

危険物輸送

当社グループの主力事業の一つである液体輸送事業は、危険物・高圧ガス・劇毒物等を取扱うため、保管や輸送上のトラブルが発生した場合、一般貨物輸送と比較して被害額が甚大となり、当社グループの社会的信用を始め業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、安全訓練センターを設置し、石油・化成品輸送に関する安全教育や研修を積極的に行うとともに、交通ルール、作業マニュアルの遵守と車両、装備の保守・点検など具体的実施内容について、各年度毎の安全管理方針に掲げ、輸送上のトラブル防止に万全を期しております。

燃油価格の上昇

当社グループの事業の中心である一般貨物輸送は、国内貨物輸送量の減少、新規業者の参入、企業の物流費圧縮の動き等により、常に厳しい競争を余儀なくされております。このような中において、原油価格の高騰に伴い燃油単価が上昇しており、これを運賃に適正に転嫁できない場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、物流拠点を整備・拡充し、3PL（物流業務の一括受注）を推進するなど、付加価値の高いサービスを提供することによって他社との差別化を図り、収益を確保していくこととしております。

法的規制及び環境・安全問題

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路運送法、倉庫業法等の法律に基づく許認可事業を営んでおります。特に貨物自動車運送事業法等の法令違反があった場合、行政処分等により営業活動に支障をきたすこともあり、また、環境・安全対策などの法的規制が強化された場合、コストアップの要因となります。このような場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、物流企業としての公共性、社会的責任を認識し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置して法令遵守の徹底を図っております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金の計上等において、過去の実績等を勘案するなど合理的な見積り・判断を行なっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

当期末の総資産は410億2百万円となり、前期末に比べ17億61百万円増加しました。

この主な要因は、新物流センター建設用地の取得等による有形固定資産の増加25億12百万円並びに現金及び預金の減少8億61百万円によるものであります。

負債合計は225億15百万円となり、前期末に比べ11億63百万円増加しました。この主な要因は、借入金の増加13億94百万円及び営業未払金の減少1億90百万円によるものであります。

純資産合計は184億87百万円となり、前期末に比べ5億98百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益6億49百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金の増加1億52百万円及び配当金の支払いによる減少2億16百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の45.0%から44.5%となりました。

(3)経営成績の分析

営業収益は493億86百万円となり、前連結会計年度に比べ7億25百万円（1.5%）増加しました。

この主な要因は、期後半において荷動きが足踏み状態となり、期末に大震災の影響はありましたが、国内の一般貨物輸送や国際貨物輸送を中心に全体として緩やかな回復傾向にあったことによるものです。

営業原価は459億21百万円となり、8億54百万円（1.9%）増加しました。この主な要因は、営業収益の増加に伴う外注費の増加等によるものです。この結果、営業総利益は34億65百万円となり、1億29百万円（3.6%）減少しました。

販売費及び一般管理費は22億5百万円となり、36百万円（1.6%）減少しました。この主な要因は、人件費の減少等によるものです。

以上の結果、営業利益は12億59百万円と93百万円（6.9%）減少し、経常利益は12億75百万円となり、99百万円（7.2%）減少しました。

特別利益は収用補償金収入50百万円及び固定資産売却益31百万円等の合計1億18百万円となり、特別損失は関係会社株式評価損56百万円、投資有価証券評価損44百万円及び災害損失引当金繰入額39百万円等の合計2億5百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は11億88百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計5億28百万円並びに少数株主利益10百万円を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億円（31.6%）減少の6億49百万円となりました。

(4)経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、最悪期を脱して緩やかな回復基調にありましたが、本年3月に発生した大震災により被災地のみならず他地域の経済にも深刻な影響を与えており、この復旧・復興には相当な時日を要するものと思われれます。陸運業界においては、従来からの国内貨物輸送量の長期低落傾向に大震災の影響が加わって内需が縮小する中、同業者間の競争がますます激しくなるなど厳しい経営環境が予想される一方、中国などアジアの高成長は続くと思われれます。

こうした見通しに基づいて、当社グループは、「安定した利益の確保」を継続的な目標として、顧客の物流効率化のニーズに応じて全国ネットワークと多様な輸送手段を組み合わせた提案型の営業開発を進め、取扱数量の確保と付加価値の向上を図り、引続きコスト削減に努めてまいります。加えて、「成長戦略の推進」を中期的な課題として、成長が見込まれる首都圏において物流拠点の整備・拡充を進めるほか、中国を中心とする国際物流や化成品輸送などの事業開拓と新規事業開発に取り組み、グループの持続的成長と企業価値の最大化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、営業活動では、税金等調整前当期純利益が減少したこと等により、前連結会計年度より3億14百万円少ない18億75百万円の資金を得ました。

投資活動では、東京都大田区京浜島に新物流センター用地を取得したこと等から、39億47百万円（前期は得られた資金が9百万円）の資金を使用しました。

財務活動では、新物流センター用地の取得による支出に充てるため、借入が増加したことから、12億9百万円（前期は使用した資金が27億92百万円）の資金を得ました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億60百万円減少し、24億26百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、能力増強、顧客ニーズへの対応、現有設備の維持保全のために40億40百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは新物流センター用地取得32億90百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	土地面積 (㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都港区)	その他	管理業務施設	577	12	686	411.90	31	1,308	102
仙台物流センター (宮城県仙台市宮城野区)	貨物輸送	物流倉庫 事業用車両	473	5	437	5,302.16	1	918	4
新潟物流センター (新潟県胎内市)	"	物流倉庫 事業用車両	350	4	232	19,700.12	0	587	5
新座物流センター (埼玉県入間郡三芳町)	"	物流倉庫 事業用車両	326	54	403	2,564.00	3	788	7
芝浦物流センター (東京都港区)	"	物流倉庫 事業用車両	307	1	(18)	(1,612.78)	2	312	8
東雲物流センター (東京都江東区)	"	物流倉庫 事業用車両	382	1	1,766	4,225.24	8	2,158	21
川崎ケミカルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	"	物流倉庫 事業用車両	188	3	1,739	7,804.65	1	1,932	5
東扇島物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	"	物流倉庫 事業用車両	427	4	1,484	7,277.27	2	1,919	9
品川支店 (東京都品川区)	"	物流倉庫 事業用車両	22	3	1,221	1,989.88	1	1,249	31
西尾物流センター (愛知県西尾市)	"	物流倉庫 事業用車両	435	3	644	9,369.93	0	1,084	9
名古屋物流センター (愛知県弥富市)	"	物流倉庫 事業用車両	300	5	(0) 743	(8.74) 16,101.34	3	1,052	12

(注) 1. 土地、土地面積の()内は賃借中のもので外数で表示してあります。なお、土地の()内の金額は年間の賃借料であります。

2. (株)埼玉丸運、千東運輸(株)、(株)丸運液体輸送東北及び(株)丸運液体輸送山陽他に対して、事務所等の賃貸を行っております。

3. 上記金額には建設仮勘定は含んでおりません。

4. 建物及び構築物の本社分には、本社事務所内の間仕切等の附属設備が含まれております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	土地面積 (㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
北豊運輸株式会社 (北海道苫小牧市)	貨物輸送	事業用車両 車庫用地	13	29	(0) 72	(9,090.22) 8,795.84	0	116	18
株式会社宮内丸運 (山形県南陽市)	"	物流倉庫 車庫用地	173	6	(10) 416	(7,160.36) 18,615.24	1	598	92
株式会社日昭丸運 (茨城県日立市)	"	事業用車両 車庫用地	39	190	(2) -	(5,207.00) -	3	234	175
千東運輸株式会社 (東京都港区)	"	事業用車両 車庫用地	-	42	65	614.87	0	108	267
日嶺産業株式会社 (愛知県名古屋港区)	"	事業用車両 車庫用地	7	0	186	3,286.25	0	194	32
株式会社丸運トランスポート 札幌 (北海道札幌市白石区)	液体輸送	事業用車両 車庫用地	33	80	(1) 187	(3,704.60) 14,746.54	1	302	66
株式会社関東トランスポート (東京都港区)	"	事業用車両 車庫用地	5	8	74	2,314.13	0	88	58
中部石油輸送株式会社 (愛知県名古屋港区)	"	事業用車両 車庫用地	9	1	146	3,709.59	0	157	29
近畿液体輸送株式会社 (大阪府大阪市西淀川区)	"	事業用車両 車庫用地	14	5	277	4,010.03	1	299	51

(注) 1. 土地、土地面積の()内は賃借中のもので外数で表示してあります。なお、土地の()内は年間の賃借料であります。

2. 上記金額には建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 (百万円)	契約残高(百万円)
株式会社丸運サービス (東京都港区)	貨物輸送・ 液体輸送	車両運搬具	170	272	593

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社京浜島 物流セン ター(仮 称)	東京都 大田区	貨物輸送	物流倉庫	4,975	3,275	自己資金及 び借入金	平成22年2月	平成23年9月	保管能力の 10%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,965,449	28,965,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,965,449	28,965,449		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日 (注)1	1,956,345	28,965,449	830	3,559	826	3,076

(注)1. 上記の増加は、新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

2. 平成9年3月31日以降、増減はありません。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	25	112	34	2	3,030	3,234	-
所有株式数 (単元)	-	41,825	776	177,528	5,406	11	63,708	289,254	40,049
所有株式数の 割合(%)	-	14.46	0.27	61.37	1.87	0.00	22.03	100.0	-

(注)自己株式71,577株のうち715単元は「個人その他」の欄に、77株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載してあります。なお、自己株式71,577株は株主名簿上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数は70,577株であります。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JXホールディングス株式会社	千代田区大手町2丁目6番3号	11,041	38.12
株式会社新日本技建	新潟市西蒲区小吉2123番地1	3,183	10.98
株式会社本間組	新潟市中央区西湊町通3ノ町3300番地3	1,951	6.73
佐藤 謙一	新潟市西区	1,562	5.39
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1丁目26-1	998	3.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	519	1.79
三井生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町2丁目1番1号 (中央区晴海1丁目8番11号)	400	1.38
丸運グループ従業員持株会	港区西新橋3丁目2-1	367	1.26
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (品川区東品川2丁目3番14号)	302	1.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	285	0.98
計	-	20,611	71.15

(注) 当社の主要株主でありました新日鉱ホールディングス株式会社は、平成22年4月1日に新日本石油株式会社とともに、株式移転によりJXホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。JXホールディングス株式会社は、平成22年7月1日を効力発生日として、新日鉱ホールディングス株式会社から同社保有の当社株式を継承する吸収分割を行いました。

この結果、平成22年7月1日付で、新日鉱ホールディングス株式会社は当社の主要株主に該当しなくなり、JXホールディングス株式会社が当社の主要株主になりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式28,854,900	288,549	
単元未満株式	普通株式 40,049		
発行済株式総数	28,965,449		
総株主の議決権		288,549	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸運	東京都港区西新橋 三丁目2番1号	70,500	-	70,500	0.24
計		70,500	-	70,500	0.24

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,037	227,222
当期間における取得自己株式	120	24,430

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	70,577	-	70,697	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる旨定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月27日 取締役会決議	101	3.5
平成23年5月19日 取締役会決議	101	3.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	461	447	294	285	257
最低(円)	350	198	201	199	171

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	219	207	219	227	229	227
最低(円)	197	194	203	217	216	171

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		加藤 英二	昭和22年3月1日生	平成11年4月 日鉱金属株式会社執行役員就任 〃 15年6月 同社取締役執行役員就任 〃 17年6月 同社取締役常務執行役員就任 〃 19年4月 同社副社長執行役員就任 パンパシフィック・カップー株式会社 代表取締役社長 〃 21年4月 当社顧問 〃 21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	190
取締役 専務執行役員	貨物輸送事業 部・エコソ リューション 部管掌、貨物 輸送事業部長	下郡 輝義	昭和23年12月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 当社理事就任 〃 12年6月 当社取締役就任 〃 14年6月 当社取締役退任、執行役員就任 〃 16年4月 当社常務執行役員就任 貨物輸送事業部長(現任) 〃 17年6月 当社取締役就任(現任) 貨物輸送事業部・環境リサイクル部管 掌 〃 18年4月 当社営業開発センター管掌 〃 18年7月 当社貨物輸送事業部・エコソリュ ーション部管掌(現任) 〃 20年4月 当社専務執行役員就任(現任)	(注) 2	87
取締役 常務執行役員	企画経理部・ 総務事務セン ター管掌 内部統制推進 室長	清野 政廣	昭和24年4月7日生	平成12年4月 日鉱金属株式会社執行役員就任 〃 16年6月 同社取締役執行役員就任 〃 19年6月 当社常務執行役員(現任) 当社企画経理部・情報システム部・総 務事務センター管掌 企画経理部企画調査担当部長(現任) 〃 20年4月 当社内部統制推進室長(現任) 〃 20年6月 当社取締役就任(現任) 当社企画経理部・総務事務センター管 掌(現任) 〃 21年4月 当社企画経理部経理担当部長	(注) 2	94
取締役 常務執行役員	石油輸送事業 部・化成品輸 送部管掌	木内 美明	昭和24年9月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 当社理事就任 〃 13年6月 当社取締役就任 〃 14年6月 当社取締役退任、執行役員就任 〃 18年4月 当社石油輸送事業部長、石油輸送事業部 業務管理室長、石油営業部長、石油主管 支店長 〃 18年6月 当社取締役就任(現任) 〃 19年4月 当社石油基地管理部長 〃 20年4月 当社常務執行役員就任(現任) 石油輸送事業部、化成品輸送部管掌(現 任) 〃 21年4月 当社化成品輸送部長	(注) 2	86
取締役 常務執行役員	国際物流事業 部管掌 国際物流事業 部長	石井 眞樹	昭和25年7月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社理事就任 〃 17年4月 当社執行役員就任 〃 18年4月 当社通運事業部長 〃 18年6月 当社取締役就任(現任) 〃 21年4月 当社常務執行役員就任(現任) 通運事業部管掌 〃 21年10月 当社貨物輸送事業部東京統括支店長 〃 22年6月 国際物流事業部管掌(現任) 国際物流事業部長(現任)	(注) 2	89

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	総務部・環境 安全部・情報 システム部管 掌	溝邊 邦俊	昭和26年3月22日生	平成14年9月 株式会社ジャパンエナジー総務・人事 部総務担当部長 " 18年4月 鹿島石油株式会社執行役員就任 " 20年4月 株式会社エヌティティ・データCCS 常務執行役員就任 " 20年6月 当社常務執行役員就任(現任) " 21年4月 当社国際物流事業部管掌 国際物流事業部長 " 22年6月 当社取締役就任(現任) 総務部・環境安全部・情報システム部 管掌(現任) 総務部勤労担当部長	(注) 2	60
常勤監査役		亀井 岩雄	昭和24年8月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社理事就任 " 17年4月 当社執行役員就任 " 20年4月 株式会社丸運液体輸送山陽代表取締役 社長就任 株式会社丸運液体輸送広島代表取締役 社長就任 " 22年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注) 3	36
常勤監査役		酒井 健介	昭和28年2月4日生	平成6年10月 株式会社ジャパンエナジー関連会社部 参事 " 13年7月 同社経営企画部門監査室上席参事 " 14年7月 ジャパンエナジー石油開発株式会社総 務部長 " 21年6月 同社取締役就任 総務部・経理部担当 経理部長 " 22年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注) 3	6
監査役		村山 誠一	昭和32年9月17日生	平成14年4月 日鉱金属株式会社金属事業部総括室長 " 14年10月 バンパシフィック・カッパー株式会社 総務・経理担当部長 " 19年4月 同社執行役員 " 21年4月 日鉱金属株式会社金属事業本部銅事業 部企画部部長 " 21年6月 当社監査役就任(現任) " 22年4月 日鉱金属株式会社執行役員就任 同社経営企画部部長 " 22年7月 J×日鉱日石金属株式会社執行役員 経営企画部長・金属事業本部総括室長 (現任)	(注) 4	-
監査役		佐藤 宏之	昭和31年10月11日生	平成9年4月 株式会社ジャパンエナジー需給部参事 " 13年4月 同社業務部門上席参事 " 17年4月 同社原料部長 " 19年4月 同社石油化学品部基礎化学品担当部長 " 22年6月 当社監査役就任(現任) " 22年7月 J×日鉱日石エネルギー株式会社執行 役員需給本部需給部長(現任)	(注) 3	-
計						40

- (注) 1. 監査役 酒井健介、村山誠一及び佐藤宏之は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、経営の透明性を高め、公正で効率的な経営を実現し、企業価値の継続的な向上を図るための環境を整えることを目的として執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分離することによって責任体制を明確化するとともに、取締役を少数にして迅速かつ広範な視点からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を強化した企業統治を行っております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正性を確保するための内部統制システム構築の基本方針を定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、環境の変化に応じて体制の見直しを行い、その改善・充実に努めることとしております。また、健全な会社経営のため、丸運グループコンプライアンス基本方針及び基本規則を定めるとともに、法令違反やコンプライアンスに関する事実について取締役・使用人が直接情報提供を行えるよう、社内通報制度を設置し運用しております。

・リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っており、これらのリスクに対しては、その低減及び回避の為に諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮の下で迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士 鈴木智喜、同 大河原恵史及び同 斉藤孝の各氏に依頼しておりますが、同会計事務所及び当社監査に従事する公認会計士と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当連結会計年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査年数

公認会計士 鈴木 智喜 氏（公認会計士桜友共同事務所構成員）6年

公認会計士 大河原 恵史氏（公認会計士桜友共同事務所構成員）4年

公認会計士 斉藤 孝 氏（公認会計士桜友共同事務所構成員）2年

補助者の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士6名、その他1名

なお、公認会計士 鈴木智喜、公認会計士 大河原恵史及び公認会計士 斉藤孝の各氏は、平成23年2月に清陽監査法人の社員に就任しましたが、就任前の監査契約に基づき個人として監査を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、取締役社長直轄の内部監査部門として、当社の内部監査及びコンプライアンスに関する統括業務を所管するため監査室（2名）を設置するとともに、監査役制度を採用しております。監査役は4名ですが、そのうち社外監査役は3名となっております。常勤監査役が中心となって取締役会、執行役員会には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、監査室及び会計監査人と連携し、子会社を含めコンプライアンスの徹底を図るとともに厳正な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役の酒井健介は、ジャパンエナジー石油開発株式会社の取締役を務めた経験があり、佐藤宏之は、当社の主要取引先であるJX日鉱日石エネルギー株式会社の執行役員、また村山誠一は同じく取引先であるJX日鉱日石金属株式会社の執行役員を勤めております。社外監査役と当社との間に資本的関係、取引関係はありません。また、社外監査役の選任については、主要取引先等より当社業務対し的確で有益な助言、提言をしていただける方を中心に選任しております。

なお、社外監査役と監査室及び会計監査人との相互連携については、定期的に情報交換の場を設けたり意見交換するなどしてコミュニケーションを図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役	126	110	15	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	-	2
社外役員	19	19	-	5

(注) 1．当社は、平成21年6月25日開催の第107期定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

2．役員毎の報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役に対して経営の透明性の確保及び経営層の業績向上に向けての意欲を一層高めるため、取締役報酬の一部に業績連動型報酬を導入しております。その算定方法は以下のとおりであります。

支給額は、当該年度の連結経常利益に応じ、次の算式により算出された額としております。

1 連結経常利益が20億円以上22億円以下のとき

固定報酬月額 × 基準月数

2 連結経常利益が22億円超のとき

固定報酬月額 × 基準月数 × 連結経常利益額 / 22億円

3 連結経常利益が20億円未満のとき

固定報酬月額 × 基準月数 × 連結経常利益額 / 20億円

上記数式の基準月数は、以下のとおりであります。

取締役社長 3.5月

取締役専務・常務執行役員 2.5月

取締役執行役員 2.5月

なお、こうした報酬体系の見直しに伴い、月額方式を年額方式に改め、取締役の報酬額上限については、年額240万円、監査役につきましては、年額42百万円としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
36銘柄 1,156百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦チタニウム(株)	160,000	370	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
タツタ電線(株)	389,000	90	貨物輸送業務の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,200	68	金融取引関係の維持
セメダイン(株)	200,000	64	貨物輸送及び倉庫賃貸の維持・拡大
東京製綱(株)	248,000	64	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
日油(株)	100,000	37	液体輸送及び業務提携の維持・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	184,000	34	金融取引関係の維持
センコー(株)	101,270	34	業務提携の維持・拡大
(株)神戸製鋼所	154,000	30	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
住友電気工業(株)	26,360	30	貨物輸送・保管業務の維持・拡大

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦チタニウム(株)	160,000	340	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
タツタ電線(株)	389,000	139	貨物輸送業務の維持・拡大
東京製鋼(株)	248,000	77	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
セメダイン(株)	200,000	72	貨物輸送及び倉庫賃貸の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャル グループ	22,200	57	金融取引関係の維持
日油(株)	100,000	38	液体輸送及び業務提携の維持・拡大
(株)神戸製鋼所	154,000	33	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
住友電気工業(株)	27,609	31	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
ニッタ(株)	20,708	30	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
東部ネットワーク(株)	50,000	28	液体輸送及び業務提携の維持・拡大
センコー(株)	101,270	27	業務提携の維持・拡大
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	184,000	25	金融取引関係の維持
(株)ロジネットジャパン	51,000	19	相互の安定株主化
丸尾カルシウム(株)	100,000	14	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
M K S Jホールディングス (株)	22,000	11	保険業務の維持・強化
(株)東京機械製作所	97,000	7	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
京極運輸商事(株)	17,560	6	相互の安定株主化
(株)三菱UFJフィナンシャ ルグループ	13,600	5	金融取引関係の維持
イヌイ倉庫(株)	10,000	5	相互の安定株主化
中央三井トラストホール ディングス(株)	17,000	5	金融取引関係の維持
(株)大谷工業	7,715	1	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
信越ポリマー(株)	2,000	0	貨物輸送・保管業務の維持・拡大
丸全昭和運輸(株)	1,100	0	取引関係の維持・強化
日本通運(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化
神鋼商事(株)	1,000	0	貨物輸送・保管業務の維持・拡大

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項に関する方針を定めてはおりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第108期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第109期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所所属、公認会計士 鈴木智喜、同 大河原恵史及び同 斉藤孝の各氏により監査を受けております。

（注）公認会計士 鈴木智喜、公認会計士 大河原恵史及び公認会計士 斉藤孝の各氏は、平成23年2月に清陽監査法人の社員に就任しましたが、就任前の監査契約に基づき個人として監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 公認会計士 肥沼 栄三郎

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 斉藤 孝

臨時報告書に記載した内容は次のとおりであります。

平成21年5月21日提出

(1) 異動に係る公認会計士等の名称

選任する会計監査人の名称

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士斉藤孝氏

退任する会計監査人の名称

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士肥沼栄三郎氏

(2) 異動の年月日

平成21年6月25日

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成20年6月25日

退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由および経緯

当社の会計監査人は、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士3名、すなわち、肥沼栄三郎氏、鈴木智喜氏および大河原恵史氏であります。このうち、肥沼栄三郎氏は、本年6月開催予定の第107期定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、会計監査人に求められているローテーション・ルール（公認会計士法第24条の3及び公認会計士桜友共同事務所の品質管理規定に基づくもの。）に従い、退任する旨の申し出がなされましたので、当社はこれを受理することといたしました。なお、後任として、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士斉藤孝氏を選任することとしております。

上記理由および経緯に関する退任会計監査人の意見

特段の意見はありません。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,270	2,409
受取手形	587	485
営業未収入金	6,228	6,265
有価証券	30	30
原材料及び貯蔵品	30	43
繰延税金資産	318	330
その他	379	436
貸倒引当金	21	14
流動資産合計	10,824	9,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 15,497	² 15,531
減価償却累計額	8,955	9,429
建物及び構築物（純額）	6,542	6,101
機械装置及び運搬具	² 8,797	² 8,863
減価償却累計額	6,946	7,280
機械装置及び運搬具（純額）	1,851	1,582
土地	^{2,3} 16,341	^{2,3} 19,585
その他	1,208	1,186
減価償却累計額	1,053	1,054
その他（純額）	155	131
有形固定資産合計	24,889	27,401
無形固定資産	224	195
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,028	¹ 2,174
長期貸付金	20	27
繰延税金資産	594	524
その他	789	818
貸倒引当金	129	125
投資その他の資産合計	3,303	3,419
固定資産合計	28,416	31,016
資産合計	39,241	41,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,357	4,166
短期借入金	² 5,170	² 4,702
未払法人税等	537	426
繰延税金負債	13	1
賞与引当金	627	584
災害損失引当金	-	39
その他	2,069	2,167
流動負債合計	12,776	12,088
固定負債		
長期借入金	² 2,482	² 4,345
再評価に係る繰延税金負債	³ 3,212	³ 3,195
退職給付引当金	2,182	2,170
役員退職慰労引当金	38	44
資産除去債務	-	14
その他	658	655
固定負債合計	8,575	10,426
負債合計	21,351	22,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	8,165	8,622
自己株式	19	19
株主資本合計	14,782	15,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	502
繰延ヘッジ損益	8	5
土地再評価差額金	³ 2,552	³ 2,528
その他の包括利益累計額合計	2,893	3,025
少数株主持分	212	222
純資産合計	17,889	18,487
負債純資産合計	39,241	41,002

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	48,661	49,386
営業原価	45,066	45,921
営業総利益	3,594	3,465
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,474	1,430
賞与引当金繰入額	86	75
退職給付引当金繰入額	54	35
役員退職慰労引当金繰入額	21	10
減価償却費	79	76
貸倒引当金繰入額	8	-
その他	517	576
販売費及び一般管理費合計	2,241	2,205
営業利益	1,353	1,259
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	41	45
投資有価証券売却益	1	1
技術援助料	4	1
受取助成金	57	49
未払金戻入益	31	9
その他	62	50
営業外収益合計	205	159
営業外費用		
支払利息	134	110
固定資産圧縮損	23	26
その他	25	7
営業外費用合計	184	144
経常利益	1,374	1,275
特別利益		
固定資産売却益	79	31
貸倒引当金戻入額	1	16
退職給付制度改定益	-	16
収用補償金	-	50
その他	6	3
特別利益合計	87	118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 15	2 10
減損損失	3 26	3 7
貸倒引当金繰入額	19	8
災害による損失	-	15
災害損失引当金繰入額	-	39
会員権評価損	2	-
投資有価証券評価損	-	44
関係会社株式評価損	-	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
その他	2	-
特別損失合計	66	205
税金等調整前当期純利益	1,395	1,188
法人税、住民税及び事業税	704	607
法人税等調整額	288	78
法人税等合計	415	528
少数株主損益調整前当期純利益	-	660
少数株主利益	30	10
当期純利益	949	649

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	153
繰延ヘッジ損益	-	3
その他の包括利益合計	-	156 ₂
包括利益	-	816 ₁
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	805
少数株主に係る包括利益	-	10

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
前期末残高	3,077	3,077
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,077	3,077
利益剰余金		
前期末残高	7,029	8,165
当期変動額		
剰余金の配当	187	216
当期純利益	949	649
連結範囲の変動	18	-
土地再評価差額金の取崩	357	24
当期変動額合計	1,136	456
当期末残高	8,165	8,622
自己株式		
前期末残高	19	19
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	19	19
株主資本合計		
前期末残高	13,646	14,782
当期変動額		
剰余金の配当	187	216
当期純利益	949	649
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	18	-
土地再評価差額金の取崩	357	24
当期変動額合計	1,136	456
当期末残高	14,782	15,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157	349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	152
当期変動額合計	191	152
当期末残高	349	502
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	8	5
土地再評価差額金		
前期末残高	2,910	2,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	24
当期変動額合計	357	24
当期末残高	2,552	2,528
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,058	2,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	131
当期変動額合計	164	131
当期末残高	2,893	3,025
少数株主持分		
前期末残高	183	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	9
当期変動額合計	29	9
当期末残高	212	222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,888	17,889
当期変動額		
剰余金の配当	187	216
当期純利益	949	649
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	18	-
土地再評価差額金の取崩	357	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	141
当期変動額合計	1,001	598
当期末残高	17,889	18,487

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,395	1,188
減価償却費	1,502	1,509
減損損失	26	7
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45	12
賞与引当金の増減額（ は減少）	34	43
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	75	5
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	39
その他の引当金の増減額（ は減少）	4	10
会員権評価損	2	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	44
関係会社株式評価損	-	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
固定資産売却却損	15	10
固定資産売却益	79	82
投資有価証券売却損益（ は益）	1	1
受取利息配当金	49	46
支払利息	134	110
売上債権の増減額（ は増加）	632	69
仕入債務の増減額（ は減少）	367	189
その他	130	19
小計	2,661	2,658
利息及び配当金の受取額	49	46
利息の支払額	140	113
法人税等の支払額	380	716
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,190	1,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	17
定期預金の払戻による収入	252	17
有形及び無形固定資産の取得による支出	973	4,043
有形及び無形固定資産の売却による収入	725	130
投資有価証券の取得による支出	38	9
投資有価証券の売却による収入	35	21
貸付けによる支出	1	8
貸付金の回収による収入	4	11
その他の投資資産の取得による支出	6	82
その他の投資資産の売却による収入	13	32
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	3,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	452
短期借入金の返済による支出	2,649	542
長期借入れによる収入	2,443	3,400
長期借入金の返済による支出	3,097	1,884
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	186	215
少数株主への配当金の支払額	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,792	1,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	592	860
現金及び現金同等物の期首残高	3,878	3,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,286	2,426

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社.....27社</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況」の3事業の内容 事業系統図に記載しているため省略いたしました。</p> <p>なお、(株)丸運ビジネスアソシエイトについては、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 近畿オイルサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社.....27社</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況」の3事業の内容 事業系統図に記載しているため省略いたしました。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>なお持分法を適用していない非連結子会社（近畿オイルサービス(株)他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一日であります。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引 <ul style="list-style-type: none"> 時価法 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・デリバティブ取引 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産（リース資産を除く） 主たる建物及び車両運搬具については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 ・無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 ・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ・無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ・リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ・賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 同左 ・災害損失引当金 当社及び連結子会社の一部においては、東日本大震災により損傷した固定資産の修繕等の費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において修繕等に必要と認められる金額を見積もり、計上しております。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>・退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>・役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の一部においては、役員退職慰労金の支給にあてるため会社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月25日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。</p> <p>なお、支給の時期は各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は47百万円全額を取崩し、退任時まで「長期未払金」として計上し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>・退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>・役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 ・ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。過年度分について特別損失を計上したことにより税金等調整前当期純利益が33百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度末まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産圧縮損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産圧縮損」の金額は6百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度末まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「災害による損失」の金額は2百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 107百万円</p> <p>2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む)1,324百万円の担保に供しております。</p> <p>建物及び構築物 1,946百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 7,436百万円 <u>計 9,385百万円</u></p> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫ほかに対する借入金1,081百万円の担保に供しております。</p> <p>建物及び構築物 661百万円 土地 1,299百万円 <u>計 1,960百万円</u></p> <p>3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,370百万円</p>	<p>1. 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 50百万円</p> <p>2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む)3,100百万円の担保に供しております。</p> <p>建物及び構築物 1,797百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 7,436百万円 <u>計 9,234百万円</u></p> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫ほかに対する借入金1,731百万円の担保に供しております。</p> <p>建物及び構築物 618百万円 土地 1,299百万円 <u>計 1,917百万円</u></p> <p>3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,689百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1. 主なものは土地の譲渡益49百万円であります。				1. 主なものは車両運搬具の譲渡益31百万円であります。			
2. 主なものは車両運搬具の除売却損3百万円であります。				2. 主なものは建物の除売却損4百万円であります。			
3. 以下の資産について減損損失を計上しております。				3. 以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失(百万円)	場所	用途	種類	減損損失(百万円)
岡山県倉敷市	遊休地	土地	3	岡山県倉敷市	遊休地	土地	3
秋田県にかほ市	遊休地	土地	0	秋田県にかほ市	遊休地	土地	0
茨城県日立市	遊休地	土地	0	茨城県日立市	遊休地	土地	1
山形県米沢市	遊休地	土地、 建物等	22	山形県米沢市	遊休地	土地、 建物等	2
<p>当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,141百万円
少数株主に係る包括利益	30
計	1,172
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	191百万円
繰延ヘッジ損益	0
計	192

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449	-	-	28,965,449
合計	28,965,449	-	-	28,965,449
自己株式				
普通株式(注)	68,615	1,068	143	69,540
合計	68,615	1,068	143	69,540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	101	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	86	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	115	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449	-	-	28,965,449
合計	28,965,449	-	-	28,965,449
自己株式				
普通株式(注)	69,540	1,037	-	70,577
合計	69,540	1,037	-	70,577

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	101	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	101	利益剰余金	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,270百万円	現金及び預金勘定	2,409百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14	預入期間が3か月を超える定期預金	14
有価証券勘定	30	有価証券勘定	30
現金及び現金同等物	3,286	現金及び現金同等物	2,426

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,528</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> <td style="text-align: right;">1,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,528</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> <td style="text-align: right;">1,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び車両運搬具	2,528	1,347	1,181	合計	2,528	1,347	1,181	未経過リース料期末残高相当額		1年内	402百万円	1年超	779百万円	合計	1,181百万円	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	371百万円	<p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び車両運搬具	1,681	1,067	613	合計	1,681	1,067	613	未経過リース料期末残高相当額		1年内	229百万円	1年超	384百万円	合計	613百万円	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	285百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び車両運搬具	2,528	1,347	1,181																																														
合計	2,528	1,347	1,181																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	402百万円																																																
1年超	779百万円																																																
合計	1,181百万円																																																
支払リース料	371百万円																																																
減価償却費相当額	371百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び車両運搬具	1,681	1,067	613																																														
合計	1,681	1,067	613																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	229百万円																																																
1年超	384百万円																																																
合計	613百万円																																																
支払リース料	285百万円																																																
減価償却費相当額	285百万円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクの少ない金融商品で行なうこととしております。また、資金調達については、その目的、金額等を勘案し、銀行借入金等最善の方法により行なう方針です。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うこととしております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち22.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することとしております。

営業債務である営業未払金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、この変動に対するリスクヘッジを目的として、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用する場合があります。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（下記5.参照）

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額(*) (百万円)
(1) 現金及び預金	3,270	3,270	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,815	6,815	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,710	1,710	-
資産計	11,797	11,797	-
(1) 営業未払金	4,357	4,357	-
(2) 短期借入金	5,170	5,170	-
(3) 長期借入金	2,482	2,448	34
負債計	12,010	11,976	34
デリバティブ取引(*)	(14)	(14)	-
デリバティブ取引計	(14)	(14)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 営業未払金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,270	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	6,815	-	-	-
合計	10,086	-	-	-

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	210

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクの少ない金融商品で行うこととしております。また、資金調達については、その目的、金額等を勘案し、銀行借入金等最善の方法により行う方針です。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うこととしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することとしております。

営業債務である営業未払金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、この変動に対するリスクヘッジを目的として、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用する場合があります。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰計画を作成する方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（下記5.参照）

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額(*) (百万円)
(1) 現金及び預金	2,409	2,409	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,750	6,750	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,929	1,929	-
資産計	11,089	11,089	-
(1) 営業未払金	4,166	4,166	-
(2) 短期借入金	4,702	4,702	-
(3) 長期借入金	4,345	4,290	54
負債計	13,214	13,159	54
デリバティブ取引(*)	(8)	(8)	-
デリバティブ取引計	(8)	(8)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 営業未払金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,379	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	6,750	-	-	-
合計	9,129	-	-	-

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	194

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,510	850	660
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,510	850	660
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	200	271	71
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	200	271	71
	合計	1,710	1,121	589

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 210百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	32	1	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,759	855	904
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,759	855	904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	169	227	57
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	169	227	57
	合計	1,929	1,082	847

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 194百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	14	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	14	1	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものがありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	ヘッジ会計の方法 契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	700	700	14	取引先金融機関から 提示された価格 等によっている。
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,759	1,184	(*)	

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。(注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものがありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	ヘッジ会計の方法 契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	700	700	8	取引先金融機関から 提示された価格 等によっている。
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,875	1,835	(*)	

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。(注記事項「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度ならびに確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。この他に従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社の一部においては、平成22年7月に適格退職年金制度を廃止しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,856	2,808
(2) 年金資産(百万円)	51	41
(3) 未積立退職給付債務(百万円)((1)+(2))	2,804	2,767
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	621	597
(5) 連結貸借対照表計上純額(百万円) ((3)+(4))	2,182	2,170
(6) 退職給付引当金(百万円)	2,182	2,170

前連結会計年度

(注) 中小企業退職金共済制度以外の退職給付制度を採用している子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度

(注) 1. 中小企業退職金共済制度以外の退職給付制度を採用している子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 連結子会社の一部において、適格退職年金制度を廃止したことにより、税金等調整前当期純利益が16百万円増加しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	196	179
(2) 利息費用(百万円)	45	43
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	90	87
(4) 退職給付費用(百万円) ((1)+(2)+(3))	332	310
(5) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	-	16
(6) その他(百万円)	129	103
(7) 計(百万円)((4)+(5)+(6))	462	397

前連結会計年度

(注) 1. 上記「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額等であります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

当連結会計年度

同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	
	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	886	退職給付引当金	886
役員退職慰労引当金	15	役員退職慰労引当金	18
賞与引当金	258	賞与引当金	241
貸倒引当金	45	貸倒引当金	47
会員権評価損	121	会員権評価損	109
繰越欠損金	27	繰越欠損金	31
減損損失	14	減損損失	14
未払金	324	未払金	325
その他	97	その他	113
繰延税金資産小計	1,791	繰延税金資産小計	1,787
評価性引当額	386	評価性引当額	343
繰延税金資産合計	1,405	繰延税金資産合計	1,444
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	268	その他有価証券評価差額金	368
固定資産圧縮特別勘定積立金	223	固定資産圧縮特別勘定積立金	210
その他	13	その他	13
繰延税金負債小計	506	繰延税金負債小計	592
繰延税金資産(負債)の純額	898	繰延税金資産(負債)の純額	852
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	318百万円	流動資産 繰延税金資産	330百万円
固定資産 繰延税金資産	594百万円	固定資産 繰延税金資産	524百万円
流動負債 繰延税金負債	13百万円	流動負債 繰延税金負債	1百万円
固定負債 その他	0百万円	固定負債 その他	0百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	
法定実効税率(標準税率)	40.70%	法定実効税率(標準税率)	40.70%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	3.54	住民税均等割額	4.38
交際費損金不算入	2.25	交際費損金不算入	3.27
受取配当金益金不算入	2.42	受取配当金益金不算入	4.14
評価性引当額	12.95	評価性引当額	0.48
その他	1.32	その他	0.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.80	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.48

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)、減損損失は26百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,625	57	1,567	2,588

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失及び当連結会計年度に係る減価償却額であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)、減損損失は7百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,567	35	1,532	2,566

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失及び当連結会計年度に係る減価償却額であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

物流事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、輸送サービス別に行っております。したがって、当社グループの事業セグメントは、「貨物輸送」、「液体輸送」及び「国際物流」の3つを報告セグメントとしています。

なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、路線トラック輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業
液体輸送	石油輸送、化成品輸送、LPG輸送、潤滑油輸送、油槽所等の構内作業、液体輸送に付帯関連する業務
国際物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際物流に付帯関連する業務
その他	不動産賃貸業、保険代理業、事務代行業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の取引は、全社間の取引であり、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産については、経営役員会において事業セグメントの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	貨物輸送	液体輸送	国際物流	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
営業収益							
外部顧客への営業収益	27,045	17,335	3,982	298	48,661	-	48,661
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	566	31	43	878	1,519	1,519	-
計	27,611	17,366	4,026	1,176	50,181	1,519	48,661
セグメント利益又は損失()	445	821	29	42	1,338	36	1,374
その他の項目							
減価償却費	743	293	18	385	1,441	62	1,503
受取利息	17	11	0	0	30	22	8
支払利息	315	18	6	37	378	243	134

(注) 1. セグメント利益の調整額36百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等
であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用
していない為に記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	貨物輸送	液体輸送	国際物流	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
営業収益							
外部顧客への営業収益	27,162	17,267	4,632	324	49,386	-	49,386
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	516	49	37	927	1,531	1,531	-
計	27,679	17,317	4,669	1,252	50,918	1,531	49,386
セグメント利益又は損失()	437	844	39	8	1,233	41	1,275
その他の項目							
減価償却費	734	299	15	398	1,447	61	1,509
受取利息	11	10	0	0	22	21	1
支払利息	278	13	9	26	327	217	110

(注) 1. セグメント利益の調整額41百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等
であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用
していない為に記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3
月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平
成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	貨物輸送	液体輸送	国際物流	その他	合計
外部顧客への営業収益	27,162	17,267	4,632	324	49,386

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
JX日鉱日石エネルギー株式会社	15,258	貨物輸送、液体輸送、国際物流

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「その他」セグメントにおいて、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は7百万円であります。

（単位：百万円）

	貨物輸送	液体輸送	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	7	-	7

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主及びその他の関係会社	新日鉱ホールディングス(株)	東京都港区	73,920	石油事業、資源・金属事業、電材加工事業等を行う子会社の経営管理	(被所有) 直接 38.30% 間接 0.53%	-	同社依頼貨物の自動車運送	営業取引 (運送に伴う料金・運賃等)	10	営業未収入金	5
その他の関係会社の子会社	(株)ジャパンエナジー	東京都港区	48,000	石油精製業・石油製品販売業	-	兼任 1人	同社製品の自動車運送	営業取引 (運送に伴う料金・運賃等)	15,083	営業未収入金	1,379

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等 国土交通省届出運賃に準拠して一般の取引先と同様の方法で決定しております。
2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主及びその他の関係会社	J Xホールディングス(株)	東京都千代田区	100,000	石油事業、資源・金属事業、電材加工事業等を行う子会社の経営管理	(被所有) 直接 38.26% 間接 0.04%	-	同社依頼貨物の自動車運送	営業取引 (運送に伴う料金・運賃等)	23	営業未収入金	0
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,400	石油精製業・石油製品販売業	-	-	同社製品の自動車運送	営業取引 (運送に伴う料金・運賃等)	14,926	営業未収入金	1,626

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等 国土交通省届出運賃に準拠して一般の取引先と同様の方法で決定しております。
2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。
3. 新日鉱ホールディングス株式会社は、平成22年4月1日付をもって新日本石油株式会社とともに、完全親会社であるJ Xホールディングス株式会社を設立しました。
4. 株式会社ジャパンエナジーは、平成22年7月1日付をもって新日本石油株式会社が新日本石油精製株式会社・株式会社ジャパンエナジーを吸収合併し、J X日鉱日石エネルギーとなりました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	611.73円	1株当たり純資産額	632.12円
1株当たり当期純利益	32.85円	1株当たり当期純利益	22.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	949	649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	949	649
期中平均株式数(千株)	28,896	28,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,294	3,172	0.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,876	1,530	1.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,482	4,345	1.41	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
短期預り金	183	147	0.58	-
合計	7,836	9,195	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,540	917	624	1,261

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(百万円)	12,051	12,130	12,790	12,413
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	259	300	471	156
四半期純利益金額 (百万円)	176	152	265	54
1株当たり四半期純利益金 額(円)	6.12	5.27	9.20	1.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965	2,109
受取手形	537	448
営業未収入金	¹ 5,438	¹ 5,457
原材料及び貯蔵品	13	20
前払費用	17	17
繰延税金資産	173	183
立替金	¹ 288	¹ 361
関係会社短期貸付金	39	34
従業員に対する短期金銭債権	1	1
未収入金	70	80
その他	4	1
貸倒引当金	16	13
流動資産合計	9,531	8,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 12,734	² 12,738
減価償却累計額	6,872	7,257
建物（純額）	5,862	5,480
構築物	1,496	1,503
減価償却累計額	1,134	1,198
構築物（純額）	362	305
機械及び装置	834	817
減価償却累計額	673	675
機械及び装置（純額）	161	141
車両運搬具	^{2,5} 3,473	^{2,5} 3,501
減価償却累計額	2,578	2,773
車両運搬具（純額）	894	728
工具、器具及び備品	1,023	1,002
減価償却累計額	894	894
工具、器具及び備品（純額）	129	107
土地	^{2,3} 14,912	^{2,3} 18,157
有形固定資産合計	22,323	24,921
無形固定資産		
借地権	91	91
ソフトウェア	117	89
その他	2	2
無形固定資産合計	212	183
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161	1,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	1,708	1,856
出資金	9	9
関係会社長期貸付金	697	687
長期前払費用	26	28
繰延税金資産	581	491
敷金	413	449
会員権	139	137
破産更生債権等	25	24
貸倒引当金	463	461
投資その他の資産合計	4,301	4,382
固定資産合計	26,836	29,487
資産合計	36,368	38,189
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 4,459	1 4,281
短期借入金	2 2,950	2 2,850
1年内返済予定の長期借入金	2 1,794	2 1,461
未払金	1 434	1 461
未払費用	159	144
未払法人税等	308	249
未払消費税等	59	42
預り金	1 3,861	1 4,191
設備関係未払金	63	43
賞与引当金	248	232
災害損失引当金	-	37
その他	14	8
流動負債合計	14,355	14,003
固定負債		
長期借入金	2 2,355	2 4,244
再評価に係る繰延税金負債	3 3,212	3 3,195
長期未払金	543	542
長期預り金	74	73
退職給付引当金	1,529	1,548
資産除去債務	-	14
固定負債合計	7,715	9,619
負債合計	22,070	23,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	3,076	3,076
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,077	3,077
利益剰余金		
利益準備金	379	379
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
固定資産圧縮特別勘定積立金	306	-
固定資産圧縮積立金	-	306
繰越利益剰余金	1,102	1,241
利益剰余金合計	4,788	4,927
自己株式	19	19
株主資本合計	11,405	11,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	499
繰延ヘッジ損益	8	5
土地再評価差額金	₃ 2,552	₃ 2,528
評価・換算差額等合計	2,891	3,022
純資産合計	14,297	14,567
負債純資産合計	36,368	38,189

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	43,195	43,450
営業原価	6 41,369	6 41,623
営業総利益	1,825	1,827
販売費及び一般管理費		
人件費	860	796
給料手当及び賞与	762	722
賞与引当金繰入額	49	42
退職給付引当金繰入額	40	31
役員退職慰労引当金繰入額	7	-
水道光熱費	5	5
備用品費	21	19
旅費及び交通費	40	37
通信費	13	14
広告宣伝費	6	6
修繕費	0	8
燃油費	0	0
保険料	3	3
租税公課	23	23
施設使用料	74	85
減価償却費	62	61
貸倒引当金繰入額	7	-
その他	121	142
販売費及び一般管理費合計	1,241	1,205
営業利益	584	621
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	109	142
代理店収入	3	3
投資有価証券売却益	1	1
技術援助料	33	31
未払金戻入益	31	9
受取助成金	-	28
その他	3 47	3 20
営業外収益合計	1 238	1 244
営業外費用		
支払利息	147	124
固定資産圧縮損	-	20
その他	38	6
営業外費用合計	2 186	2 151
経常利益	635	714

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 57	4 7
貸倒引当金戻入額	1	4
償却債権取立益	6	-
収用補償金	-	50
その他	-	0
特別利益合計	65	63
特別損失		
固定資産売却却損	5 11	5 5
減損損失	7 26	7 7
貸倒引当金繰入額	11	1
会員権評価損	1	-
関係会社株式評価損	-	56
投資有価証券評価損	-	44
災害による損失	-	2
災害損失引当金繰入額	-	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
特別損失合計	51	177
税引前当期純利益	649	600
法人税、住民税及び事業税	378	314
法人税等調整額	69	44
法人税等合計	308	269
当期純利益	340	330

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 人件費		3,341	8.1	3,212	7.7
(うち賞与引当金繰入 額)		(199)		(189)	
(うち退職給付引当金繰 入額)		(212)		(202)	
2. 経費					
外注費		34,437		34,806	
燃油費		159		167	
修繕費		117		115	
減価償却費		962		963	
租税公課		245		270	
施設使用料		932		882	
その他		1,173		1,206	
経費計		38,028	91.9	38,411	92.3
営業原価合計		41,369	100.0	41,623	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,076	3,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,076	3,076
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	3,077	3,077
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,077	3,077
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	379	379
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	379	379
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	306
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	306	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	306
当期変動額合計	306	306
当期末残高	306	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	306
当期変動額合計	-	306
当期末残高	-	306
繰越利益剰余金		
前期末残高	899	1,102
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	306	-
剰余金の配当	187	216
当期純利益	340	330
土地再評価差額金の取崩	357	24
当期変動額合計	203	138
当期末残高	1,102	1,241
利益剰余金合計		
前期末残高	4,278	4,788
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	306
固定資産圧縮積立金の積立	-	306
剰余金の配当	187	216
当期純利益	340	330
土地再評価差額金の取崩	357	24
当期変動額合計	510	138
当期末残高	4,788	4,927
自己株式		
前期末残高	19	19
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	19	19
株主資本合計		
前期末残高	10,896	11,405
当期変動額		
剰余金の配当	187	216
当期純利益	340	330
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	357	24
当期変動額合計	509	138
当期末残高	11,405	11,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	152
当期変動額合計	190	152
当期末残高	347	499
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	8	5
土地再評価差額金		
前期末残高	2,910	2,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	24
当期変動額合計	357	24
当期末残高	2,552	2,528
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,057	2,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	131
当期変動額合計	165	131
当期末残高	2,891	3,022
純資産合計		
前期末残高	13,953	14,297
当期変動額		
剰余金の配当	187	216
当期純利益	340	330
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	357	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	131
当期変動額合計	343	269
当期末残高	14,297	14,567

【重要な会計方針】

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 総平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 時価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・たな卸資産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産は除く) 主たる建物及び車両運搬具については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 ・無形固定資産(リース資産は除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 ・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産は除く) 同左 ・無形固定資産(リース資産は除く) 同左 ・リース資産 同左

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 災害損失引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成21年6月25日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。</p> <p>なお、支給の時期は各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は47百万円全額を取崩し、退任時まで「長期未払金」として計上し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>東日本大震災により損傷した固定資産の修繕等の費用の支出に備えるため、当期末において修繕等に必要と認められる金額を見積もり、計上しております。</p> <p>同左</p>

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 ・ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。過年度分について特別損失を計上したことにより税引前当期純利益が33百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取助成金」及び営業外費用のその他に含めて表示しておりました「固定資産圧縮損」は、営業外収益及び営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取助成金」の金額は22百万円、「固定資産圧縮損」の金額は14百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,967百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,738百万円</td> </tr> </table> <p>2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む)1,324百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,436百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,385百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金901百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,370百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社には、銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>会社名</td> <td>保証額</td> </tr> <tr> <td>(株)丸運液体輸送東北</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)埼玉丸運</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当期において、国庫補助金の受入れにより車両運搬具について14百万円の圧縮記帳を行いました。</p>	流動資産		営業未収入金	20百万円	立替金	105百万円	流動負債		営業未払金	1,967百万円	未払金	20百万円	預り金	3,738百万円	建物	1,946百万円	車両運搬具	2百万円	土地	7,436百万円	計	9,385百万円	建物	468百万円	土地	644百万円	計	1,113百万円	会社名	保証額	(株)丸運液体輸送東北	43百万円	(株)埼玉丸運	9百万円	計	52百万円	<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,939百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,967百万円</td> </tr> </table> <p>2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む)3,100百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,436百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,234百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金1,580百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,689百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社には、銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>会社名</td> <td>保証額</td> </tr> <tr> <td>(株)丸運液体輸送東北</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)埼玉丸運</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当期において、国庫補助金の受入れにより車両運搬具について20百万円の圧縮記帳を行いました。</p>	流動資産		営業未収入金	19百万円	立替金	121百万円	流動負債		営業未払金	1,939百万円	未払金	38百万円	預り金	3,967百万円	建物	1,797百万円	車両運搬具	0百万円	土地	7,436百万円	計	9,234百万円	建物	446百万円	土地	644百万円	計	1,090百万円	会社名	保証額	(株)丸運液体輸送東北	29百万円	(株)埼玉丸運	21百万円	計	51百万円
流動資産																																																																									
営業未収入金	20百万円																																																																								
立替金	105百万円																																																																								
流動負債																																																																									
営業未払金	1,967百万円																																																																								
未払金	20百万円																																																																								
預り金	3,738百万円																																																																								
建物	1,946百万円																																																																								
車両運搬具	2百万円																																																																								
土地	7,436百万円																																																																								
計	9,385百万円																																																																								
建物	468百万円																																																																								
土地	644百万円																																																																								
計	1,113百万円																																																																								
会社名	保証額																																																																								
(株)丸運液体輸送東北	43百万円																																																																								
(株)埼玉丸運	9百万円																																																																								
計	52百万円																																																																								
流動資産																																																																									
営業未収入金	19百万円																																																																								
立替金	121百万円																																																																								
流動負債																																																																									
営業未払金	1,939百万円																																																																								
未払金	38百万円																																																																								
預り金	3,967百万円																																																																								
建物	1,797百万円																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
土地	7,436百万円																																																																								
計	9,234百万円																																																																								
建物	446百万円																																																																								
土地	644百万円																																																																								
計	1,090百万円																																																																								
会社名	保証額																																																																								
(株)丸運液体輸送東北	29百万円																																																																								
(株)埼玉丸運	21百万円																																																																								
計	51百万円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1. 営業外収益の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>技術援助料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>3. 営業外収益のその他のうち主たるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取助成金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>自動販売機手数料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>軽油販売手数料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> </table> <p>4. 主なものは土地の譲渡益49百万円であります。</p> <p>5. 主なものは車両運搬具の除売却損1百万円及び建物の減却損3百万円であります。</p> <p>6. 営業原価には、関係会社への備車費等19,645百万円が含まれております。</p> <p>7. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県倉敷市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>秋田県にかほ市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>茨城県日立市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>山形県米沢市</td> <td>遊休地</td> <td>土地、 建物等</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。</p>	受取配当金	93百万円	技術援助料	30百万円	上記以外の営業外収益	11百万円	計	135百万円	支払利息	23百万円	受取助成金	22百万円	自動販売機手数料	2百万円	軽油販売手数料	6百万円	その他	15百万円	計	47百万円	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	岡山県倉敷市	遊休地	土地	3	秋田県にかほ市	遊休地	土地	0	茨城県日立市	遊休地	土地	0	山形県米沢市	遊休地	土地、 建物等	22	<p>1. 営業外収益の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>技術援助料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>3. 営業外収益のその他のうち主たるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自動販売機手数料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>軽油販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>4. 主なものは車両運搬具の譲渡益7百万円であります。</p> <p>5. 主なものは車両運搬具の除売却損1百万円及び工具、器具及び備品の減却損2百万円であります。</p> <p>6. 営業原価には、関係会社への備車費等19,456百万円が含まれております。</p> <p>7. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県倉敷市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>秋田県にかほ市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>茨城県日立市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>山形県米沢市</td> <td>遊休地</td> <td>土地、 建物等</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。</p>	受取配当金	124百万円	技術援助料	30百万円	上記以外の営業外収益	13百万円	計	168百万円	支払利息	22百万円	自動販売機手数料	6百万円	軽油販売手数料	2百万円	その他	11百万円	計	20百万円	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	岡山県倉敷市	遊休地	土地	3	秋田県にかほ市	遊休地	土地	0	茨城県日立市	遊休地	土地	1	山形県米沢市	遊休地	土地、 建物等	2
受取配当金	93百万円																																																																														
技術援助料	30百万円																																																																														
上記以外の営業外収益	11百万円																																																																														
計	135百万円																																																																														
支払利息	23百万円																																																																														
受取助成金	22百万円																																																																														
自動販売機手数料	2百万円																																																																														
軽油販売手数料	6百万円																																																																														
その他	15百万円																																																																														
計	47百万円																																																																														
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																																												
岡山県倉敷市	遊休地	土地	3																																																																												
秋田県にかほ市	遊休地	土地	0																																																																												
茨城県日立市	遊休地	土地	0																																																																												
山形県米沢市	遊休地	土地、 建物等	22																																																																												
受取配当金	124百万円																																																																														
技術援助料	30百万円																																																																														
上記以外の営業外収益	13百万円																																																																														
計	168百万円																																																																														
支払利息	22百万円																																																																														
自動販売機手数料	6百万円																																																																														
軽油販売手数料	2百万円																																																																														
その他	11百万円																																																																														
計	20百万円																																																																														
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																																												
岡山県倉敷市	遊休地	土地	3																																																																												
秋田県にかほ市	遊休地	土地	0																																																																												
茨城県日立市	遊休地	土地	1																																																																												
山形県米沢市	遊休地	土地、 建物等	2																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	68,615	1,068	143	69,540
合計	68,615	1,068	143	69,540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	69,540	1,037	-	70,577
合計	69,540	1,037	-	70,577

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社は、リース契約1件当りの金額が3百万円を超える資産が存在しておりません。したがって注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式981百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式925百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

30

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">754</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成22年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(標準税率)</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">4.40</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.09</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">5.05</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.48</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.55</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	622	賞与引当金	101	貸倒引当金	182	未払金	287	会員権評価損	96	関係会社株式評価損	207	その他	84	繰延税金資産小計	1,581	評価性引当額	349	繰延税金資産計	1,232	繰延税金負債		固定資産圧縮特別勘定積立金	210	その他有価証券評価差額金	267	繰延税金負債計	477	繰延税金資産の純額	754	法定実効税率(標準税率)	40.70%	(調整)		交際費等永久差異	4.40	住民税均等割額	6.09	受取配当金益金不算入	5.05	評価性引当額	1.89	その他	0.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.55	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成23年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,251</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">675</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成23年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(標準税率)</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">4.20</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.09</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">8.03</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.29</td> </tr> <tr> <td>取用等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.73</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.61</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.91</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	630	賞与引当金	94	貸倒引当金	186	未払金	291	会員権評価損	91	関係会社株式評価損	225	その他	104	繰延税金資産小計	1,624	評価性引当額	372	繰延税金資産計	1,251	繰延税金負債		固定資産圧縮特別勘定積立金	210	その他有価証券評価差額金	365	繰延税金負債計	576	繰延税金資産の純額	675	法定実効税率(標準税率)	40.70%	(調整)		交際費等永久差異	4.20	住民税均等割額	7.09	受取配当金益金不算入	8.03	評価性引当額	4.29	取用等の特別控除額	2.73	その他	0.61	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.91
繰延税金資産	百万円																																																																																																		
退職給付引当金	622																																																																																																		
賞与引当金	101																																																																																																		
貸倒引当金	182																																																																																																		
未払金	287																																																																																																		
会員権評価損	96																																																																																																		
関係会社株式評価損	207																																																																																																		
その他	84																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,581																																																																																																		
評価性引当額	349																																																																																																		
繰延税金資産計	1,232																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
固定資産圧縮特別勘定積立金	210																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	267																																																																																																		
繰延税金負債計	477																																																																																																		
繰延税金資産の純額	754																																																																																																		
法定実効税率(標準税率)	40.70%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久差異	4.40																																																																																																		
住民税均等割額	6.09																																																																																																		
受取配当金益金不算入	5.05																																																																																																		
評価性引当額	1.89																																																																																																		
その他	0.48																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.55																																																																																																		
繰延税金資産	百万円																																																																																																		
退職給付引当金	630																																																																																																		
賞与引当金	94																																																																																																		
貸倒引当金	186																																																																																																		
未払金	291																																																																																																		
会員権評価損	91																																																																																																		
関係会社株式評価損	225																																																																																																		
その他	104																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,624																																																																																																		
評価性引当額	372																																																																																																		
繰延税金資産計	1,251																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
固定資産圧縮特別勘定積立金	210																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	365																																																																																																		
繰延税金負債計	576																																																																																																		
繰延税金資産の純額	675																																																																																																		
法定実効税率(標準税率)	40.70%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久差異	4.20																																																																																																		
住民税均等割額	7.09																																																																																																		
受取配当金益金不算入	8.03																																																																																																		
評価性引当額	4.29																																																																																																		
取用等の特別控除額	2.73																																																																																																		
その他	0.61																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.91																																																																																																		

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	494.80円	1株当たり純資産額	504.14円
1株当たり当期純利益	11.79円	1株当たり当期純利益	11.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	340	330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	340	330
期中平均株式数(千株)	28,896	28,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	東邦チタニウム(株)
		タツタ電線(株)	389,000	139
		三井生命保険(株)	200,000	100
		東京製綱(株)	248,000	77
		セメダイン(株)	200,000	72
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,200	57
		日油(株)	100,000	38
		(株)神戸製鋼所	154,000	33
		住友電気工業(株)	27,609	31
		日本自動車ターミナル(株)	31,135	31
		東部ネットワーク(株)他25銘柄	947,878	235
		小計	2,479,822	1,156
		計	2,479,822	1,156

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	12,734	15	11	12,738	7,257	391	5,480
構築物	1,496	9	2	1,503	1,198	66	305
機械及び装置	834	20	37	817	675	38	141
車両運搬具	3,473	279	251 (27)	3,501	2,773	406	728
工具、器具及び備品	1,023	40	62	1,002	894	59	107
土地	14,912	3,290	45 (7)	18,157	-	-	18,157
有形固定資産計	34,476	3,656	411 (34)	37,721	12,799	962	24,921
無形固定資産							
借地権	91	-	-	91	-	-	91
ソフトウェア	218	13	8	224	134	42	89
その他	2	-	-	2	-	-	2
無形固定資産計	312	13	8	318	134	42	183
長期前払費用	71	23	22	72	44	21	28

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	購入38台	279百万円
土地	東京都大田区京浜島	3,290百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	売却却64台	223百万円
土地	大船営業所収用	38百万円

3. 「当期減少額」欄の()は内書きで、車両運搬具に関しては国庫補助金等により取得価額から控除している圧縮記帳額であり、また土地に関しては減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	480	17	1	20	475
賞与引当金	248	232	248	-	232
災害損失引当金	-	37	-	-	37

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額および債権の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	1,688
普通預金	396
定期預金	10
小計	2,094
合計	2,109

b. 受取手形

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)ニチベイ	66	日本金属(株)	15
(株)スギヤス	48	日本パフテム(株)	14
太平化成(株)	43	その他	237
東和耐火工業(株)	22	計	448

受取手形の期日別残高は次のとおりであります。

期日	平成23年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	122	122	92	110	448

c. 営業未収入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
J X日鉱日石エネルギー(株)	1,626	(株)神戸製鋼所	103
東京製綱(株)	189	阪和興業(株)	85
サン・アルミニウム工業(株)	114	(株)コベルコマテリアル銅管	85
日本乳化剤(株)	112	その他	3,029
(株)J X日鉱日石金属	109	計	5,457

回収状況は次のとおりであります。

区分	前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)
金額	5,438	47,811	47,792	5,457

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} = 90\%$$

$$\text{滞留日数} = \text{月平均日数} \times \frac{(\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}) \times 1 / 2}{\text{当期発生高} \times 1 / 12} = 42\text{日}$$

d. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
軽油	14
その他	6
計	20

負債の部

a. 営業未払金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)関東トランスポート	595	(株)丸運液体輸送山陽	137
(株)丸運トランスポート札幌	157	千東運輸(株)	116
(株)丸運液体輸送東北	151	その他	2,973
中部石油輸送(株)	149	計	4,281

b. 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,400
(株)みずほコーポレート銀行	500
(株)商工組合中央金庫	350
(株)三菱東京UFJ銀行	200
三菱UFJ信託銀行(株)	200
その他	200
計	2,850

c. 預り金

区分	金額(百万円)
関係会社預り金	3,967
共済会預り金	70
地方税	13
その他	139
計	4,191

d．長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	1,950
(株)商工組合中央金庫	1,230
(株)三井住友銀行	900
その他	1,625
1年以内に返済予定の長期借入金	1,461
計	4,244

(注) (株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケートローン550百万円及び(株)あおぞら銀行をエージェントとするシンジケートローン300百万円を含んでおります。

e．再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（百万円）
土地再評価に係る繰延税金負債	3,195
計	3,195

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.maruwn.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第108期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第109期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第109期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第109期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 丸運

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 鈴木 智喜 印

公認会計士 大河原 恵史 印

公認会計士 斉藤 孝 印

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸運の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社丸運が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社 丸運

取締役会 御中

(公認会計士桜友共同事務所)

公認会計士 鈴木 智喜 印

公認会計士 大河原 恵史 印

公認会計士 斉藤 孝 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸運の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社丸運が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 公認会計士鈴木智喜、公認会計士大河原恵史及び公認会計士斉藤孝は、監査法人を設立したが、設立前に締結した監査契約に基づき個人(公認会計士 桜友共同事務所)として監査証明を実施している。

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社 丸運

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 鈴木 智喜 印

公認会計士 大河原 恵史 印

公認会計士 斉藤 孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸運の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社 丸運

取締役会 御中

(公認会計士桜友共同事務所)

公認会計士 鈴木 智喜 印

公認会計士 大河原 恵史 印

公認会計士 斉藤 孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸運の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 公認会計士鈴木智喜、公認会計士大河原恵史及び公認会計士斉藤孝は、監査法人を設立したが、設立前に締結した監査契約に基づき個人(公認会計士 桜友共同事務所)として監査証明を実施している。

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。